



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 1892 URL https://www.tokura.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳倉 正晴  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 立花 眞昭 TEL (052) 961-3271  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,894	33.4	148	431.9	178	324.6	59	△97.1
30年3月期第1四半期	8,165	△11.6	27	△70.0	42	—	2,040	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 80百万円 (△96.2%) 30年3月期第1四半期 2,116百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	28.68	—
30年3月期第1四半期	991.04	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	34,529	11,574	33.8	5,676.05
30年3月期	36,245	11,649	32.4	5,713.23

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 11,684百万円 30年3月期 11,760百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値等となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	80.00	80.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,000	8.3	350	36.4	350	36.8	250	△88.4	121.45
通期	53,000	11.1	1,400	33.4	1,300	50.8	850	△69.7	412.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	2,207,285株	30年3月期	2,207,285株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	148,756株	30年3月期	148,751株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	2,058,531株	30年3月期1Q	2,058,896株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8
受注の状況(連結)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益が堅調な中、設備投資が増加基調となり、雇用所得環境や個人消費が改善していることから、総じて景気は回復基調を維持しています。一方で、米国発の貿易摩擦の影響の懸念などから景気の先行きについては不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、公共・民間工事とも受注環境は概ね堅調に推移いたしました。一方、労務費や資材価格の上昇が懸念されるなど、引き続き動向に注視が必要な経営環境が続いています。

こうした状況の中、当社グループは顧客の更なる信頼と満足に応える企業を目指し、技術・品質・価格の総合的な競争力の向上に努め、受注と利益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が10,894百万円（前年同四半期比33.4%増）となりました。利益につきましては、営業利益148百万円（前年同四半期比431.9%増）、経常利益178百万円（前年同四半期比324.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益59百万円（前年同四半期比97.1%減）となりました。

また、当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等が1,802百万円減少したこと等により、1,716百万円減少し34,529百万円となりました。

#### (負債)

負債につきましては、支払手形・工事未払金等が987百万円減少し、短期借入金が576百万円減少したこと等により、1,640百万円減少し22,954百万円となりました。

#### (純資産)

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益59百万円を計上、剰余金の配当156百万円等により、前連結会計年度に比べ、75百万円減少し、11,574百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想と変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,258	9,118
受取手形・完成工事未収入金等	13,030	11,228
販売用不動産	104	104
未成工事支出金	440	730
材料貯蔵品	24	21
その他	1,486	1,417
貸倒引当金	△43	△34
流動資産合計	24,302	22,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,505	1,484
機械装置及び運搬具（純額）	47	61
船舶（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	37	35
土地	7,240	7,240
その他（純額）	13	11
有形固定資産合計	8,843	8,833
無形固定資産		
その他	53	56
投資その他の資産		
投資有価証券	2,231	2,271
長期貸付金	312	323
繰延税金資産	282	276
長期未収入金	224	216
破産更生債権等	164	165
その他	188	189
貸倒引当金	△359	△388
投資その他の資産合計	3,045	3,053
固定資産合計	11,942	11,942
資産合計	36,245	34,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,158	8,171
電子記録債務	1,428	1,453
短期借入金	3,010	2,433
1年内償還予定の社債	234	234
未払法人税等	276	54
未成工事受入金	3,591	3,608
完成工事補償引当金	77	68
工事損失引当金	62	50
賞与引当金	231	81
その他	997	1,287
流動負債合計	19,068	17,442
固定負債		
社債	856	784
長期借入金	2,823	2,887
繰延税金負債	990	991
再評価に係る繰延税金負債	88	88
役員退職慰労引当金	40	41
環境対策引当金	2	2
退職給付に係る負債	449	441
資産除去債務	31	31
その他	245	243
固定負債合計	5,527	5,511
負債合計	24,595	22,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368	2,368
資本剰余金	3,067	3,067
利益剰余金	6,634	6,536
自己株式	△165	△165
株主資本合計	11,903	11,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366	388
土地再評価差額金	△490	△490
為替換算調整勘定	5	4
退職給付に係る調整累計額	△23	△23
その他の包括利益累計額合計	△142	△121
非支配株主持分	△111	△110
純資産合計	11,649	11,574
負債純資産合計	36,245	34,529

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,165	10,894
売上原価	7,518	10,009
売上総利益	647	884
販売費及び一般管理費	619	736
営業利益	27	148
営業外収益		
受取利息及び配当金	20	23
為替差益	25	50
その他	10	10
営業外収益合計	56	84
営業外費用		
支払利息	15	15
貸倒引当金繰入額	22	30
その他	3	7
営業外費用合計	42	53
経常利益	42	178
特別利益		
固定資産売却益	12	1
負ののれん発生益	2,037	—
特別利益合計	2,050	1
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	2,092	179
法人税等	45	121
四半期純利益	2,046	58
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,040	59

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	2,046	58
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	22
為替換算調整勘定	0	△1
退職給付に係る調整額	△2	0
その他の包括利益合計	70	21
四半期包括利益	2,116	80
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,110	79
非支配株主に係る四半期包括利益	6	0



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

### 3. 補足情報

受注の状況（連結）

受注実績内訳

セグメント区分	平成30年3月期 第1四半期		平成31年3月期 第1四半期		増減額	増減率
	百万円	構成比 (%)	百万円	構成比 (%)	百万円	(%)
建築事業	6,932	73.3	9,628	66.9	2,696	38.9
土木事業	2,524	26.7	4,757	33.1	2,233	88.5
計	9,456	100.0	14,385	100.0	4,929	52.1
官公庁	3,491	36.9	7,150	49.%	3,659	104.8
民間	5,964	63.1	7,234	50.3	1,270	21.3
計	9,456	100.0	14,385	100.0	4,929	52.1